

G8サミットで国境について改めて考えた

G8サミットは7月9日に終わり、札幌市内に溢れていた警察官と警察車両の姿も少なくなった。とはいえ、サミット前は警察官の姿を見かけることのなかった札幌駅の構内を、今でも警官が歩いている。たとえ一週間ほどでも「過剰警備」を経験すれば、私たちは、それを「当たり前」のように受け止めがちなかもしれない。そして警察の側は、それを既得権として地方自治体などに押し付けてくることになる。「なるほど、これが警察サミット効果か」、などと納得している場合ではない。私たちを監視するな、という声をもっとあげなければいけないのだ。

そのことを強く感じたもう一つの理由は、外国からの参加者の入国拒否が相次いだことだ。とくに新千歳空港に到着した韓国からの参加者は、ことごとく入国できなかった。7月3日に到着した韓国女性農民会連合と全国農民総連合のメンバー19人、そして4日に到着した韓国民主労総傘下の組合員5人は入国を拒否された。しかも、労働組合員の1人は撮影禁止エリアで撮影をしていてそれを止めに入った空港職員に対する公務執行妨害の現行犯で逮捕され、退去強制処分となっている。

日本に入ることはできたが、香港の独立系メディア・アクティビストも空港で3日間足止めをくった。「オルタ・グローバルイゼーション運動」を主張し、講演活動を主な目的としてやってきたスーザン・ジョージは長時間にわたって取調べを受けた。世界各地で開かれる反グローバルイゼーション運動で話すことの多いウォールデン・ペローも、バンコクの日本大使館がビザ発給をなかなか行なわず、一度は来日をあきらめたが、直前になってビザが発給されたため1日遅れでやってきた。

私たちの知らないところで入国拒否にあっている人たちも、かなりの数になるだろう。

韓国からの参加者の入国が厳しくチェックされるだろうと

いうことは、私たちも予想していた。そのため、日本側での招請者である農民連は弁護士と相談し、招待状や参加行事や滞在先を韓国サイドに送っていた。それにもかかわらず「入国理由や滞在中の予定が不明」という理由で入国拒否したのは、初めから韓国の農民運動と労働運動の関係者は日本に入れないと決めていたからだろう。しかも入国管理局は、「G8首脳会談に対する立場がどうなのか」「香港で開かれたWTO反対闘争に参加したことがあるのか」などを質問している。

G8サミット直前の日本で何が起きたのか、それははっきりしている。「G8に反対する人」「経済のグローバル化に異議を唱える人」は日本に入れない、もっと言えば、「反G8」「反グローバルズム」という思想を日本国家は認めないということだ。そして、入国拒否リストがグローバル・レベルですでに準備されているということだ。

日本国籍を持つ者もその対象である。フランス思想の研究者である鶴岡哲は、おそらく「反米的」とみなされたため、米国への入国を実質的に拒否されている。

「反国家」主義者や「反資本主義者」などを「犯罪者予備軍」として入国拒否する国境での予防拘禁が、私たちの知らないところで進んでいることにもっと目を向ける必要がある。それをはっきり教えてくれたのが、今回のG8サミットだった。そして、この治安警察のグローバル化に対して、国境を超えて活動する社会運動の側が「反出入国管理のグローバル・ネットワーク」を作らなければいけないこともはっきりしてきた。

G8に対抗する取り組みの中で、日本の中でも、G8には正統性がないことを多くの人知った。もう一つ、国境管理を国家の手から取り戻し、国境の壁を低くする必要があることも、多くの人に知ってもらいたい。(2008年7月12日)

(越田清和／G8サミット市民フォーラム北海道)

◆東京の反G8の行動で、アメリカからの参加者が担いでいた巨大なG8パペットが私たちと一緒にデモ行進をした。骸骨の身体にそれぞれ8カ国の首脳の顔がついたパペットで、その首相らの首には、一言で表すならば、というような文言がぶら下がっていた。◆福田首相には“anti-democracy”だ。むー。私がいただいたレットルでもないし、むしろこの国の“anti-”をはずすために活動しているのだが、然り！ とか、

憲
喧
嘩
愕

ブッシュはどうなんだよ！ などと一緒に笑えない。複雑な気分であるのだ。◆実は、外から見られている以上に日本は“undemocratic”社会で恐ろしい警察国家であることや、“anti-democracy”の権化を象徴としてありがたがる日本社会に太刀打ちできていない自分たちの運動を、骨身にしみているからか。◆誰が首相になっても首にはあらかじめ“anti-democracy”がぶら下がる。その根拠こそが問題なのだ。(大)

7月19日 全国から横須賀へ原子力空母の配備に怒りの声を！

6月19日付「神奈川新聞」は1面トップに、「原子力空母配備遅れ——火災で重要部損傷」の見出しをかかげ、8月19日に予定された原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀配備が1ヶ月程度遅れる見通しと報じた。ジョージ・ワシントンは5月22日に南米沖で大規模な火災事故を起こした。鎮火に4時間もかかり、消火活動に当たった兵士のうち23人が、耐熱消防服（火の粉を浴びても火傷はしないが、密封性が高いため、とにかく暑い。筆者はかつてこれで消防訓練をやった経験あり）を着て長時間の消火作業にあたったため熱中症となり、2名が火傷を負うという大事故であった。火災は空母の3,000区画中の80区画にも及んだ。公表された写真には焼け爛れた電気配線ケーブルが写っている。これをすべて交換することは容易でなかろう。さらに、船体そのものにも高熱で歪みが生じているという。

そして、アメリカ海軍は火災の原因をいまだに解明できていない。なんとお粗末な連中であることか。さらに、その意を伝えることにのみ汲々とする我が外務省はこれほどの大事故を「ボヤ」であると言っている。何と無責任な連中であることか。

原子力空母は原子力推進であるため、自艦用の燃料を搭載する必要がなく、そのスペースは艦載機燃料とミサイル・爆弾の搭載燃料の搭載スペースに当てられている。燃料はキティホークの2.6倍の300万ガロン、航空機用爆弾なども3,000トンとキティホークの倍近い搭載量である（食糧と水の供給は必要で、決して航続力無限大などではない）。

今回の火災は一步間違えば、大爆発事故になっていてもおかしくない事故である。国も横須賀市も、火災原因の徹底究明と、再発防止策をアメリカ海軍に強く要求し、それが納得いかなければ入港を拒否するくらいの気構えで対処すべきであろう。残念ながら、そうした姿勢はかけらもない。

キティホークが横須賀を母港とした10年、旧式の駆逐艦、フリゲート艦は姿を消し、弾道ミサイルの追尾あるいは迎撃能力をもつイージス巡洋艦と駆逐艦がこれに替わった。これらの軍艦が搭載するトマホーク巡航ミサイルはその射程距離を1,300キロから2,500キロに延伸、朝鮮半島全域、中国沿岸部の大半、極東ロシアを攻撃圏内におさめている。さらに原子力空母配備によって攻撃能力を高めようとしている。東アジアにはアメリカ以外に空母を配備する国はない。核兵器も空母もこの地域から無くすことこそ、平和への道である。

全国の友人のみなさん、7月19日は横須賀での「原子力空母の横須賀母港化を許さない7・19全国集会」に全国から結集し、アフガニスタンとイラクで戦争を続けるアメリカ海軍に怒りの声をあげよう【集会情報は6面に掲載】。

（木元茂夫／すべての基地に「No!」を・ファイト神奈川）

報告◇反G8東京・札幌行動

—— 貧困・不安定雇用・社会的排除はもうたくさんだ！

貧困、不安定雇用、社会的排除はいずれも新自由主義的グローバリズムにより深刻化した問題であり、G8サミットが大きく影響してきた。特に、94年の労働大臣会合の開催以降、「労働市場の改革＝自由化」と「社会保障の適正化＝削減」は、各国が取り組むべきものとして確認されてきた。その結果、90年代末には、雇用不安定状態の長期化とその層の社会的排除が各国共通の社会問題となった。96年リヨン・サミットへの反対行動の中では、G8は南北間だけでなく先進国内部での格差も拡大していることから、運動も北から南への一方的な支援関係ではなく、相互的な連帯関係とその世界的な組織化の必要性が指摘された。

近年日本においても、日雇派遣労働者などを軸とした新しい労働運動が生まれてきているし、反貧困キャンペーンの広がりもあるが、これらはG8サミットに反対するような運動にはなっていない。日雇派遣や貧困の問題が社会問題化する中で、政府は表面的な「支援策」で誤魔化そうとしているが、本質的な解決は新自由主義的施策の根本的な転換にしかない。従って、様々な運動課題が共同でG8サミットに反対する大衆運動を作れるかどうかは、日本の各社会運動の成否を規定するほどの大きな課題なのだ。そのような問題意識から、貧困・労働ワーキンググループは東京と札幌での集会・デモを軸とする取り組みを行った。

まず東京集会では、フリーター、移住労働者、野宿者、生活

保護、解雇撤回を闘う労働者から、現在の直面する問題を報告してもらい、それぞれ新自由主義政策やG8サミットとの関係について掘り下げてもらった。フリーター全般労組ガソリンスタンドユニオンの勝間田翔さんは、空前の収益を上げている石油・ガソリン業界の末端で各ガソリンスタンドは過酷な競争を強いられ、その中でアルバイトが一方的に解雇されている現状を報告し、まさに新自由主義が若者の雇用と生活を破壊していることを指摘した。また、フランスの失業者運動AC!や「声なき者」NO-VOX、スターバックス労働者の組織化を進めてきたアメリカの世界産業労働組合(IWW)から、取り組みの報告があった。

札幌集会は類似の問題意識で取り組みを行ってきた各地からの報告集会と位置付けられ、北海道、新潟、東京の仲間から報告があり、東京集会と同様にフランスとアメリカからの報告・問題提起があった。「自由と生存の連帯メーデー in 札幌」を開催した鴨川悠斗さんからは、北海道からの現代の出稼ぎとしての派遣労働の現実や、一人の人が様々な問題を複合的に抱えている点が指摘され、「生の生活からの声」を出し合い関係性と社会を変えようと提起があった。

これら各運動課題、各地域、各国をつなぐ報告と問題提起は、新しい発見と出会いに満ちた貴重な経験だった。

（なすび／「G8サミットを問う連絡会」

貧困・労働ワーキンググループ）

報告◆G8洞爺湖サミットに対抗し、世界の人々と共に多彩な取り組み

7月7日から北海道・洞爺湖畔のウィンザーホテルで開催されたG8サミット(主要国首脳会議)は、7月9日の福田首相の「議長総括」をもって閉幕した。福田首相の「総括」は、地球温暖化、金融危機、食糧・原油価格の高騰、アフリカ開発と貧困問題などで、主要国の首脳が一致して難問に取り組む点で大きく前進したと誇ってみせた。しかしそれはまったくの空語である。何よりもG8自身が、戦争・環境危機、失業と貧困をかつてない規模で作成した新自由主義的グローバル化の元凶なのであり、今日の地球的惨害は彼らが率先して追求してきたことの結果なのだからである。大国の首脳が一同に会して地球と人類の抱える難問に対処しようとしているというマスメディアの大キャンペーンにもかかわらず、大金を使ったG8という政治ショーにいかなる正統性もないことがますます白日の下にさらされることになった。

G8を問う連絡会は、7月4日から9日にかけて世界各地から駆けつけた人々と共同して「国際連帯DAYS」の企画に取り組み、連日各ワークショップによるシンポジウムやデモを開催した。キャンプや現地行動などに取り組んだ人々もいた。7月5日には札幌・大通公園で行われた「チャレンジ・ザ・G8サミット、私たちの世界をつくろう! ピースウォーク」に結集した。集会ではアイヌ民族など先住民族の権利、

平和、環境、債務、食糧主権、貧困と社会的排除などのテーマで闘ってきた世界の社会運動の代表が発言し、G8が作りだす世界に抵抗して民衆自身の手によるオルタナティブを作りだそうとする意思が共有された。

しかし全国から動員された警察は、5,000人のピースウォークの中心で解放感あふれるサウンドデモを行っていた仲間たちに襲いかかり、サウンドカーの窓ガラスを割って運転手、DJなど3人を逮捕、サウンドカーそのものをも押収した。デモを取材していたライター通信の記者まで逮捕された。

この不当弾圧は、陸上自衛隊の対テロ部隊である「中央即応集団」や海自・空自をも動員した「軍事作戦」としての弾圧体制の中で行われたものであり、それは「反グローバリゼーション運動」を「テロ活動」として徹底的にマークする一大キャンペーンとも連動している。実際、サミットを前に、幾人もの外国の活動家に対してはビザ発給が行われず、さらに入管での長時間にわたる執拗な尋問と入国拒否・強制送還が相次いだ。とりわけ韓国の農民、労働者の代表は1人の不当逮捕をふくめて24人が強制退去させられた。

今回の教訓を生かし「オルター・グローバリゼーション」運動の国際的なネットワークを日本の運動の中に根づかせる取り組みを持続させよう。(国富建治/事務局)

報告◇反G8洞爺湖サミット2008

——直前東京行動シンポジウム「生活の営みを破壊する『軍事化』を許すのか?」

洞爺湖サミットに先立ち、東京ではG8を問う連絡会が呼びかけて、6月28・29日「直前東京行動」が取組まれた。28日には貧困、食糧危機、軍事化などをテーマとした分科会とスーザン・ジョージさんをメインスピーカーとした全体集会「G8サミットの何が問題なのか」が、29日には新宿・柏木公園での集会と新宿一周のデモが行われた。いずれも盛況で、全体会に400人、デモには雨にもかかわらず500名が集まった。

ここでは、28日に行われた表記の分科会を簡単に紹介する。この分科会は、アジア女性資料センター、ピープルズ・プラン研究所と新しい反安保行動をつくる実行委員会の3団体による共催で行われた。G8諸国は、いずれも軍事大国であり、あらゆる側面での「軍事化」を推し進めている国々である。それに対して、様々な視点・角度から、「軍事化」とは何をもたらすものなのか、いかに「生活の営み」を破壊していくものかを明らかにするべく企画された。

米軍基地が島の多くを占拠し、軍隊(米軍)との「共存」が強制される住民の立場から、ファナイ・カストロさん(グアム)と高里鈴代さん(沖縄)が発言。高里さんは、「基地にではなく、沖縄に駐留している」という意識が米兵には強く、特権的な身分(入管や住民登録ナシ)もあって完全に自由に振る舞っている。住民は基地に立ち入ることは出来ないが、住民の領域へ

入る兵士を制限することはまったく出来ないと言った。続いて、北海道航空自衛隊通信基地内の強かん事件を民事訴訟で訴える女性自衛官を支援する丹羽雅代さん(アジア女性資料センター)が、軍隊という組織の中での人権の視点から発言。裁判の過程で明らかになっていく想像を超えた軍隊の抑圧性と機密性について報告。最後に、遠藤洋一さん(前福生市議)が、日本の軍事予算と米軍再編の問題について分かりやすく解説した。

もっとも印象的だったのは、米軍再編で巨大軍事基地化が進行しているグアムから参加のカストロさんの話。今次の増強計画では、太平洋艦隊に属する艦船の6割の母港となり、35,000人の米兵とその家族に加え、基地建設作業員として20,000人以上が島の外から押し寄せることになる現実に対して、チャモロなどグアム島民には公的に意見表明をする場所すら与えられておらず、まさに「植民地」支配下にあること。それは、政治的な支配に止まらず、「敵・味方といった二項対立の世界を押しつける生命搾取」であると指摘。しかし、その中でも、人間性の破壊をさせない力、創造性を身に付けるべくさまざまな取り組みを行っていることを報告。印象的な詩の朗読も行った。参加者は、60名。

(梶野宏/新しい反安保行動をつくる実行委員会)

事務局から～

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費(第4期:2008年6月～2009年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

報告◆「軍隊／基地と女性」国際シンポジウム（札幌）

7月3日、「軍隊／基地と女性」国際シンポジウムがG8サミット市民フォーラム北海道の関連イベントとして、北海道クリスチャンセンターで開かれた。

第一部では、七尾寿子さんの基調報告に続いて、各地からの報告が行われた。丹羽雅代さん（アジア女性資料センター）が女性自衛官人権裁判について報告。自衛隊に対する外からの監視の必要性を指摘した。

イラク、グアムの映像上映の後、高里鈴代さん（沖縄／基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）が沖縄の基地・軍隊の現状と運動について報告した。

ファナイ・カストロさん（グアム／チャモロネーション）は「日本軍からグアムを解放＝再占領した米軍は、基地のためにグアムの土地を接収した。日本とグアムの関係では“ミリタリズム”という新語ができています。日本企業の開発は観光ホテルと軍隊のためにだけ役立っている。日本軍（自衛隊）と米軍は共同演習で北マリアナ諸島の島に爆弾を投下した。新基地の建設で人口17万のグアムに5万5千の米軍関係者が増える。

JALの関与しているホテル建設で予定地にあったチャモロの墓地を発掘して倉庫に収めてしまった。重要な問題だ。先住民の歴史・知識が失われれば、カネをつくるマシーンに取り込まれる」と話した。

高維京（コ・ユギョン）さん（韓国／在韓米軍犯罪根絶運動本部事務局長）によると、「平澤、群山では米軍再配置による基地拡張のための土地接収・強制移住が行われている。性暴行など駐韓米軍の凶悪事件が増えている。加害米兵の裁判過程ではイラク参戦の後遺症が指摘されており、駐韓米軍の柔軟戦略が推進されるなら、事件は引き続き起こらざるを得ない」。さらに汚染された米軍基地が浄化されないまま一方的に返還されている問題を報告した。

第二部では国際シンポジウムが行われ、高里さんが「軍事的安全保障から女性、子どもの安全保障－真の安全保障へ」と題して基調報告を行った。基地・軍隊による女性・子どもに対する暴力の歴史について述べ、軍隊は構造的暴力と指摘。真の安全保障に向けたネットワークを訴えた。

高さんは米軍基地拡張、基地被害、駐留費用支援に対する運動について述べ、今後の課題として、アジア地域で米軍の活動が強化されていることに対する共同の認識と連帯を呼びかけた。

ファナイ・カストロさんは、米軍によって軍事化されるグアムと破壊される先住民社会について報告した。

シンポの最後には、「しなやかに、したたかに、粘り強く『軍隊と基地を無くす運動』を続けていく」と宣言文が出された。

（繁山達郎／グローバル）

◇G8を読む◇

『徹底批判G8サミット——その歴史と現在』（ATTACフランス編／作品社／1800円＋税）

『G8サミット体制とはなにか』（栗原康著／以文社／1600円＋税）

上空にはF15や空中警戒管制機（AWACS）・E2C早期警戒機が飛び交い、海上にはイージス艦2隻・護衛艦10隻、海上まで60キロの八雲基地にはパトリオットが置かれた。

軍隊（自衛隊）もフル動員された戦闘体制が作りだされた洞爺湖サミットが7月9日に終わった。全国各地から警察官も動員され「史上最大の警備作戦」が展開された。札幌と洞爺湖現地を結んだ「大作戦」だけではなく、「首都決戦」も叫ばれ、東京も各駅の中に警察官があふれかえり、駅のロッカーはすべてシャットアウトという事態まで作りだされた。自衛隊と警察の共同訓練も、いたるところでくりひろげられ、憲法上、その存在が認められていない軍隊の治安出動は、あたりまえという状況が「反テロ」の名目で一瞬にして作りだされてしまったのだ。

このサミットの経費は総額500億で、警備費はその中の半分（250億）といわれている。自殺者が続出する貧困社会日本で、なんという税金のムダ遣いであろう。アフリカの貧困や飢餓対策も、この集まりのテーマのひとつだったが、これだけの金をそのためにストレートに使えばよいではないか。こんな会議（政治イベント）を開くことはやめて。この主要国首脳会議（G8サミット）の終了とともに、マスコミには〈地球温暖化〉の原因とされる二酸化炭素（CO₂）排出を減らすという流れをつくりだすという課題を中心に、〈食

糧高騰〉〈原油高騰〉〈金融安定化〉〈アフリカ開発〉などという世界を危機においこんでいる大問題の解決へ向けて、この会議がどれだけの成果をあげたか、議長国日本の福田議長の力量はどれほどであったかという「評価」をめぐる情報があふれている。そこには奴らには、ほとんど解決力がないという怒りの批判の声も、ないわけではない。しかし、私たちはこうした論議の土俵自体を疑ってみなければならないのではないか。そもそもG8サミットは、危機の解決のための集まりであるのか。実は、深刻な危機をつくりだしてきたのがG8サミットだったのではないか。こうしたマスコミ報道が隠している実体を認識する批判的眼を自分のものにするためには、『徹底批判G8サミット——その歴史と現在』と『G8サミット体制とはなにか』の2冊は便利。

この2冊を手に入れば、「国連」の外につくりだされてきたこの「非合法的私的会議」は、アメリカを中心とする先進国の多国籍企業がボロもうけしやすくする方向へ世界の秩序をつくりかえ続け、環境破壊・戦争・貧困を世界にうみだし続けてきた集まりであることがよくわかる（特に栗原の説明は平明だ）。そして、奴らが進めてきたグローバリゼーション（新自由主義経済）政策に対抗する運動の世界大の拡大の状況も。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

08年6月26日～7月2日

サミット警備に自衛隊が出動

【6月26日】〈銃規制〉市民の拳銃所持を全面的に禁止した首都ワシントンの法律が合憲かどうかで争われた訴訟で、米連邦最高裁は、「憲法は自己防衛のために個人が銃を持つ権利を保障している」として、違憲との判断を示した。9人の判事の判断は5対4で小差だった。武器の所持を認めた憲法修正2条が州兵だけでなく、個人の武装権も認めているのかどうかをめぐる裁判で、全米が歴史的な司法判断に注目していた。個人の銃所持が憲法上の権利と認められたことで、銃規制の立法措置が今後難しくなるとの懸念も出ている。

【6月27日】〈サミット〉北海道洞爺湖サミットに合わせ、宿泊先を決めずに札幌入りする世界各地の非政府組織(NGO)や市民活動家の受け入れ先について、札幌市は同市豊平区の西岡青少年キャンプ場を緊急避難的な宿泊地として用意することを決めた。同市は6月9日、NGO関係者の受け入れ先のキャンプ地開設を求める市民団体に「市民の理解が得られない」と回答。しかし、大通公園などで多数の野宿者が出た場合、治安や衛生面で問題があると判断。混乱回避のため、市として宿泊場所を確保することに。キャンプ場は7月3日から9日まで開設。利用無料だが、夜間に騒がないなどのルール順守を条件とする。市は簡易トイレの設置や利用料金などを負担。警備員を配置し、近隣住民の暮らしに影響が出ないように配慮する。これに対し、キャンプ地設置を求めてきた国際交流キャンプ札幌実行委員会は6月26日、同市内で記者会見。「警備員による監視や行政が設置主体となることには、同意できない」として同キャンプ場の運営に協力しない方針を明らかにした。同実行委は、宿泊先のあてがなく札幌入りするのは最大千人と見込んでおり、同市中央区の市民活動スペース「アウ・クル」内に設ける案内所で、宿の紹介を行うとしている。市の担当者は「交流の意義は理解しているが、市民の生活・安心を守ることが行政の責任」と理解を求めたが、同実行委は「キャンプ地は市民が自発的に協力しつくる場所。行政による管理や監視は受け入れられない」としている。

【6月28日】〈サミット〉洞爺湖サミット警備のため、防衛省・自衛隊がテロ対処を目的に創設した陸上自衛隊・中央即応集団を初めて投入することが判明。北朝鮮からの弾道ミサイル攻撃などに備えるという理由で迎撃能力を備えた海上自衛隊のイージス艦も北海道周辺の日本海側に訓練名目で派遣する方針。**〈核実験〉**フランス政府が過去に行った核実験に参加したためがんなどの病気になった元軍人たちの組織が「危

険にある個人に対する援助の欠如」を理由に、政府を相手に被害者への補償を求めてパリ大審裁判所に提訴。提訴したのは、核実験にかかわった軍人や住民でつくる「フランス核実験の犠牲者たち」という組織。約200人の会員は、仏政府がアルジェリアのサハラ砂漠や南太平洋の仏領ポリネシアで行った核実験の放射性降下物が原因で病気に苦しんでいると主張。同組織のポチエ会長は、「多くの会員が、がんや腫瘍を患い、化学療法を余儀なくされている。しかし仏政府は防衛上の秘密を理由に、犠牲者が浴びた放射線量を公表することを拒んでいる」と非難。また同組織の弁護士ドチエンダ氏は「被害に遭った元軍人に対し、政府は彼らの病気が核実験の結果だと証明することを要求している」と政府を批判。

【6月29日】〈スーダンPKO〉日本政府はスーダン南部で展開しているPKOスーダン派遣団司令部に陸上自衛官数名を9月にも派遣する方針を決めた。後方支援活動に従事する。北海道洞爺湖サミットではアフリカ支援が主要テーマとなるだけに、開催前にアフリカPKOへの参加表明で日本の貢献をアピールする狙いもある。自衛官は首都ハルツームにある司令部で治安情報の収集・分析や補給管理などの任務に就く方向で調整中。政府は7月に司令部派遣に加え、将来的な自衛隊部隊の活動も視野に外務、防衛両省と内閣府国際平和協力本部による現地調査を実施。

【6月30日】〈サミット〉石破防衛相が洞爺湖サミットに向けて会場周辺の警戒強化などを陸海空の各自衛隊部隊に命令。北海道周辺に護衛艦や空中警戒管制機を常時配置するほか、テロ対策の化学防護部隊を道内に待機させる。また、要人輸送用に新千歳空港と洞爺湖間でヘリを運航。

【7月1日】〈イラン核攻撃〉イスラエルが年内にもイランの核施設を攻撃する可能性が高まっているとの見方を、複数の匿名米国防筋が明らかに。報道を受け、米國務省のケーシー副報道官は「それを裏付ける情報はまったくない」と全面否定。米テレビABCによると国防筋は、イスラエルが実際に攻撃に至るには2つの判断基準があると指摘。そのうち1つは、中部ナタンツの核施設で製造された濃縮ウランが核兵器を作るのに足りるかどうかで、もう1つはイランがロシアから購入を予定している地対空ミサイルSA20の配備状況という。ABCの取材に応じたイスラエル対外特務機関モサドのハレビ元長官は「ブッシュ大統領がイランに対しあらゆる選択肢を用意していると圧力をかける時、イスラエルからの攻撃も含んでいる」と指摘した。

【7月2日】〈集合ポストに投函で書類送検〉東京都国分寺市の共産党市議が、同党市議団発行の「市議会報告」を市内にあるマンションの集合ポストに投函したとして、東京地検八王子支部に住居侵入容疑で書類送検されていた。この市議と共産党国分寺市議団は「オートロックのドアの外側にある集合ポスト周辺は事実上、だれでも出入りできる。ここへの投函が罪にあたるはずがない。市議会報告の配布は市議活動として必要な行為だ」と批判、不起訴処分を求めている。

私も一言 68

川口 創 (自衛隊イラク派兵差止訴訟弁護団事務局長)

去る4月17日、名古屋高等裁判所は、イラクで航空自衛隊が行っている輸送活動が憲法9条1項に違反する、との画期的な判決を下しました。憲法9条2項が「戦力不保持」であるのに対し(自衛隊の違憲性の問題は2項です)、憲法9条1項は戦争禁止を規定しているのですから、憲法9条1項に違反した、と判示したということは、日本は戦争をしている、ということを示唆します。

いま、航空自衛隊はイラク最大の激戦地であるバグダッドに、武装した米兵を送り続けています。そしてその米兵がイ

ラクの無辜の市民に対する「掃討作戦」を展開し続けています。イラクで米軍は、2007年1年間で1447回もの空爆を行っています。毎日イラク全土の4箇所ですら空爆が行われている計算になります。これは2006年の6倍の数です。自衛隊が輸送活動を開始してから、空爆や掃討作戦の数が劇的に拡大しているのです。

この事実、私たちがイラクの市民を殺す側に立っていることに他なりません。判決は、今戦争をしている、という重い真実を正面から示したわけです。この判決は政府に対してだけでなく、「加害者」であることに無自覚・無関心な私たち主権者に対する「有罪判決」でもあるかもしれません。

派兵恒久法が具体化されつつあります。また、陸軍第一司令部が座間に、また原子力空母ジョージワシントンが横須賀に、などなど、日本はアメリカの世界戦略にますます深く組み込まれています。この4・17違憲判決を力に、自分たちの「平和的生存権」を堂々と行使し、海外派兵を許さない声を挙げていこうではありませんか。

集会・行動情報 7/18~8/10

▶ **7/18 (金) 東京司法九条の会・第4弾企画高遠菜穂子さんトーク「命に国境はない イラクで非暴力は実現するか？」** ◆18:30~ ◆日弁連・東京弁護士会講堂クレオ(地下鉄霞が関駅B1-b出口直結) ◆主: 東京司法9条の会事務局(090-8301-9839)

▶ **7/19 (土) 原子力空母の横須賀母港化を許さない7・19全国集会: 1万人の結集で原子力空母の母港化を阻止しよう!!** ◆13:00~プレイベント/14:00~集会/15:00~デモ行進 ◆横須賀ヴェルニー公園(京浜急行汐入駅下車徒歩3分、JR横須賀駅すぐ) ◆連絡先: 現地闘争本部(046-825-2065)、フォーラム平和・人権・環境

▶ **DVDビデオ「STOP! 原子力空母」** 6月15日完成/32分/1000円(郵送費込み1500円) /申し込みは電子メール waterclimb@par.odn.ne.jp まで。

■ **第34回市民憲法講座「憲法から考える介護保険制度の現状」** ◆鹿倉泰祐(前文京区議会議員、介護保険市民オンブズマン・文京) ◆18:30~ ◆文京区民センター3C会議室(都営地下鉄三田線春日駅すぐ) ◆800円 ◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶ **7/20 (日) 言論弾圧の水脈——横浜事件から立川反戦ビラ弾圧へ** ◆小田中聡樹(東北大学名誉教授、刑法・刑事訴訟法) ◆13:30~ ◆文京区民センター3A ◆600円 ◆主: 横浜事件の再審を実現しよう! 全国ネットワーク、立川反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶ **7/22 (火) 反住基ネット連絡会連続講座——監視と福祉のはざま:「外国人住民台帳」制度** ◆西邑亨、佐藤信行、旗手明 ◆文京区民センター3D ◆500円 ◆主: 反住基ネット連絡会(03-5155-4765)

▶ **7/26 (土) 象徴天皇制問題基礎講座・第3回: 天皇制と国民国家** ◆北野誉、伊藤晃、天野恵一 ◆14:00~ ◆ピーブルズ・プラン研究所(地下鉄有楽町線江戸川橋駅

1-b出口徒歩3分/電話: 03-6424-5748) ◆500円 ◆反天皇制運動連絡会(Fax: 03-5275-5989)

▶ **7/30 (水) 学習会: 徹底検証/社会保障カードなんかいらない!** ◆原田富弘、佐藤文明 ◆18:30~ ◆文京区民センター3C会議室 ◆500円 ◆やぶれっ! 住基ネット市民行動(080-5052-0270)

▶ **8/6 (水)~8(金) 被爆体験を次の世代に〈被爆体験を聞く会〉** ◆6日13:00~/7日・8日9:00~ ◆日野市役所1階101会議室 ◆パネル展は期間中常時(同市役所1階ロビー) ◆主: 被爆体験を聞く会(自治労日野市職員組合 042-582-2784)

▶ **8/9 (土) 沖縄・辺野古はいま** ◆講師: 吉田正司(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック) ◆18:00~ ◆中野商工会館大会議室(JR中野駅北口徒歩7分) ◆500円 ◆主: 戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)

▶ **8/10 (日) 東京が焼かれた日——東京大空襲訴訟** ◆榎本喜久治 ◆14:00~ ◆柴崎学習館3F第三教室(旧中央公民館/JR立川駅南口徒歩8分) ◆500円 ◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かとう、他)

■ **2008 平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動——ヤスクニ・戦争・貧困** ◆第一部: トーク ◆第二部: 証言 ◆第三部: 平和コンサート ◆第四部: 平和のキャンドルウォーク ◆13:30~ ◆日本教育会館(地下鉄都営新宿線・営団半蔵門線神保町駅A1出口徒歩3分) ◆1000円 ◆同キャンドル共同行動実行委員会(03-3355-2841)

▶ **関連企画: 展示会** [8/4(月)~11(月) 10:00~18:00 (最終日16:00まで) ツツ橋画廊(日本教育会館1F)] / **映画「あんにょん・サヨナラ」** 上映 [8/9(土) 11:00~13:00 日本教育会館901号室] / **リレートーク——「ヤスクニと表現」をめぐって** [8/9(土) 13:00~17:00/日本教育会館901号室]